

2012年5月15日  
株式会社 かんぽ生命保険

## 平成23年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	……	6頁
5. 貸借対照表	……	15頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……	19頁
8. 株主資本等変動計算書	……	21頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	39頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	41頁
11. リスク管理債権の状況	……	41頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	42頁
13. 平成23年度特別勘定の状況	……	44頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	44頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	68頁

〔別冊〕 平成23年度決算の概要

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,180	142.3	176,422	142.9	8,019	129.7	230,432	130.6
個人年金保険	687	150.9	22,236	147.6	887	129.2	27,815	125.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	2,055	100.4	59,053	99.9	59,053	—	2,123	103.3	62,155	105.3	62,155	—
個人年金保険	239	110.3	8,234	112.0	8,234	—	210	87.8	7,219	87.7	7,219	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,611	143.8	15,076	129.8
個 人 年 金 保 険	5,661	133.2	6,445	113.8
合 計	17,272	140.2	21,520	124.6
うち医療保障・生前 給付保障等	1,214	136.2	1,548	127.6

新契約 (単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,013	105.8	4,110	102.4
個 人 年 金 保 険	2,908	118.1	2,583	88.8
合 計	6,921	110.6	6,693	96.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	374	85.5	400	106.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	73,423	97.8	68,564	93.4
資 産 運 用 収 益	16,628	99.8	16,317	98.1
保 険 金 等 支 払 金	122,749	90.8	113,384	92.4
資 産 運 用 費 用	472	151.7	630	133.3
経 常 利 益	4,222	111.2	5,313	125.9

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	967,867	95.9	936,886	96.8

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	8,019	230,432	—	—	—	—	8,019	230,432
	災害死亡	11,177	268,820	4	139	—	—	11,181	268,959
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	887	27,815	—	—	887	27,815
入院保障	災害入院	6,452	274	6	0	—	—	6,458	274
	疾病入院	6,280	268	2	0	—	—	6,281	268
	その他の条件付入院	6,453	44	6	0	—	—	6,459	45
障がい保障		6,186	—	4	—	—	—	6,190	—
手術保障		6,453	—	6	—	—	—	6,459	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	2	0	2

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。  
 3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。  
 4. 受再保険として、保険件数31,016千件、金額858,542億円、年金保険件数4,393千件、金額16,285億円保有しております。

### 3. 平成 23 年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成 23 年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（平成 19 年 10 月 1 日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等のことをいいます。）について、今期より契約者配当を行います。
2. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、259,545 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、旧簡易生命保険契約（平成 19 年 9 月 30 日までにご契約された簡易生命保険契約のことをいいます。）に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成 24 年度の契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例 1 普通養老保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、満期保険金 100 万円、保険料月払  
災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成 19 年度<5 年>	男性	108,840 円	2,084 円
	女性	107,400 円	1,685 円

例 2 特別養老保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、保険料月払  
死亡保険金 200 万円、満期保険金 100 万円  
災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 200 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成 19 年度<5 年>	男性	118,320 円	3,684 円
	女性	114,720 円	2,820 円

例 3 学資保険（生存保険金付）

〔 被保険者 0 歳加入、契約者 40 歳加入、18 歳満期  
保険料月払、満期保険金 100 万円  
災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成 19 年度<5 年>	男性	59,640 円	1,337 円
	女性	58,440 円	987 円

(注) 契約者と被保険者の性別は同一としております。

例 4 普通終身保険

〔 40 歳加入、60 歳払込満了、保険料月払  
死亡保険金 100 万円（保険料払込満了後は 20 万円）  
災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成 19 年度<5 年>	男性	51,600 円	1,651 円
	女性	43,680 円	1,185 円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額  
 (例) 普通養老保険、年齢 40 歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金 100 万円当たり)
平成 19 年 10 月～平成 22 年 3 月	160 円
平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月	0 円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 疾病傷害入院特約、年齢 40 歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額 100 万円当たり)
平成 19 年 10 月～平成 22 年 3 月	790 円
平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月	0 円

c. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成 19 年 10 月 ～平成 22 年 3 月	保険金比例費差配当率 (保険金額 100 万円当たり)	210 円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額 10,000 円当たり)	645 円
平成 22 年 4 月 ～平成 24 年 3 月	保険金比例費差配当率 (保険金額 100 万円当たり)	0 円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額 10,000 円当たり)	0 円

(例) 災害特約

加入年月	費差配当率	
平成 19 年 10 月 ～平成 24 年 3 月	保険金比例費差配当率 (保険金額 100 万円当たり)	0 円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額 10,000 円当たり)	0 円

d. 利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5% (配当基準利回り) - 予定利率
-------	-----------------------

ただし、a, b, c, d の合計額がマイナスとなる場合は、0 円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については、0 円とします。

なお、分配された配当金は、契約者配当金積立利率により利息を付けて積み立てていきます。

契約者配当金積立利率	0.61%
------------	-------

## 4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成23年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成23年度は、東日本大震災や中東の民主化運動を背景にした原油価格の急騰、欧州債務危機の波及、米国格下げなどの様々な景気下押し要因に見舞われ、世界経済は減速しました。東日本大震災はサプライチェーン毀損を通じて世界の生産活動に打撃を与え、原油価格の急騰は強いインフレ圧力となり、米国を中心に世界的に消費意欲が抑制されました。欧州債務危機はイタリアなど中核国へ波及、米国では雇用改善の鈍化や財政問題をめぐる格下げなどによって景況感が大幅に悪化するなど、様々な要因により上期に世界経済は減速しました。そのため、米国を始め各国中銀が追加金融緩和を実施、欧州は債務危機へ新たな対策を導入したため、世界経済は持ち直しつつあるものの、タイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念を背景に下期に入ってから持ち直しペースは鈍いものとなりました。日本経済は、東日本大震災による影響から回復しつつあるものの、原発停止による電力不足や貿易赤字など深刻な問題に直面しています。また、日銀が2月に資産買入等の基金の増額とともに新たに「物価安定の目途」を導入し、積極的な金融緩和の姿勢を強調しました。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

#### 国内債券市場

10年債利回りは、期初の1.2%台から8月に1.0%割れまで低下した後、期末にかけて1.0%を中心にもみ合いとなりました。4月初旬は景気回復期待を背景にした米金利の上昇や震災復興に伴う国債増発懸念で1.3%台まで上昇しましたが、欧州債務危機の波及やインフレ圧力の高まり、米国格下げなどによって景気先行き懸念が高まったことで低下基調となり、8月に1.0%を割り込みました。その後、サプライチェーン毀損の早期復旧や各国中銀が金融緩和姿勢を強めたことによる景気先行き懸念の後退、欧州が債務危機へ新たな対策を導入したことで低下は一服しました。しかし、タイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念が重しとなり、下期に入ると1.0%を中心にしたもみ合いとなりました。欧州債務危機がやや後退したことや米景気回復期待によって10年債利回りは1.0%台を回復する場面もありましたが、2月に日銀が追加金融緩和を実施したことにより期末にかけて再び1.0%を割り込みました。

#### 国内株式市場

日経平均株価は、期初の9,700円台から11月に8,100円台まで下落した後、期末にかけて10,000円台まで回復する展開となりました。上期は米株式の上昇を受けて一時10,000円台まで上昇する場面もありましたが、東日本大震災や円高による企業業績先行き不透明感が燻る中で、欧州債務危機の波及や米国格下げに伴う景況感の大幅悪化を受けて下落基調となり、8月には9,000円を割り込みました。下期に入ってからタイの洪水やギリシャ第2次支援をめぐる懸念が重しとなり、11月にかけて8,100円台まで下落しました。しかし、年明けから欧州債務危機がやや後退したことや米景気先行き期待の高まり、日銀の追加緩和を受けて対ドルで円安が進行したことによって急上昇し、日経平均株価は期末にかけて10,000円台へ回復しました。

#### 外国為替市場

ドル円は、期初は83円台で始まり戦後最安値となる75円台まで円高ドル安が進んだ後は1月まで80円を下回った水準でもみ合い、2月から期末にかけて82円台まで戻す展開となりました。上期は欧州債務危機の深刻化や米国格下げに伴って景気先行き懸念が強まったことで円高ドル安が進行し、10月にかけて75円台まで下落、昨年に引き続き戦後最安値を更新しました。この局面で単独為替介入が実施されましたが円高基調は止まらず、下期に入ってから80円を割り込んだ水準でもみ合いが続きました。しかし、2月に米景気先行き期待の高まりや日本の貿易赤字への懸念、日銀が追加金融緩和を実施したことによって円安ドル高に転じ、期末にかけて82円台まで急上昇しました。

ユーロ円は、期初は117円台で始まり1月に97円台まで円高ユーロ安が進んだ後、期末にかけて110円台まで戻す展開となりました。上期に欧州債務危機がイタリアなど中核国へ波及し、ユーロ圏各国の格下げなどによってユーロ安円高が進み、8月に110円を割り込みました。下期に入って

からもギリシャ第2次支援をめぐる懸念からユーロ安に歯止めはかからず、1月にかけて97円台まで下落しましたが、その後欧州債務危機への新たな対策の導入によって懸念がやや後退したことやドル円での円安の進行によって、期末にかけて110円台まで戻しました。

## ② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

## ③ 運用実績の概況

### 〔資産の状況〕

かんぽ生命の平成23年度末の総資産残高は、平成22年度末96.7兆円に比べ3.0兆円減少し、93.6兆円となりました。

平成23年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

### 〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比310億円減の16,317億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損の発生等により前年同期比157億円増の630億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比467億円減少し、15,687億円となりました。



## (2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	26,418	2.7	18,226	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	12,666	1.3	19,728	2.1
買 入 金 銭 債 権	406	0.0	145	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,253	0.2	2,427	0.3
有 価 証 券	771,730	79.7	745,871	79.6
公 社 債	764,493	79.0	739,675	79.0
株 式	—	—	9	0.0
外 国 証 券	7,237	0.7	6,186	0.7
公 社 債	5,837	0.6	4,786	0.5
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	145,474	15.0	139,290	14.9
不 動 産	747	0.1	740	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,097	0.3	3,697	0.4
そ の 他	5,081	0.5	6,768	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	967,867	100.0	936,886	100.0
うち外貨建資産	4,857	0.5	3,806	0.4

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	1	△ 8,192
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,669	7,062
買 入 金 銭 債 権	326	△ 261
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	503	173
有 価 証 券	△ 31,684	△ 25,859
公 社 債	△ 32,339	△ 24,817
株 式	—	9
外 国 証 券	655	△ 1,050
公 社 債	655	△ 1,050
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 17,130	△ 6,184
不 動 産	△ 10	△ 7
繰 延 税 金 資 産	1,181	600
そ の 他	314	1,687
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0
合 計	△ 41,830	△ 30,980
うち外貨建資産	△ 324	△ 1,050

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	15,796	15,411
預貯金利息	7	5
有価証券利息・配当金	11,794	11,911
貸付金利息	77	95
機構貸付金利息	3,892	3,374
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	24	23
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	157	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	669	903
国債等債券売却益	569	677
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	99	225
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	3	2
合 計	16,628	16,317

## (5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	20	19
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	262
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	249	302
国債等債券売却損	20	1
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	229	300
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	169	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	169	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	1	3
為 替 差 損	20	31
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	10	10
合 計	472	630

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.08	0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.74	1.38
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	7.41	△ 10.00
有 価 証 券	1.52	1.63
うち 公 社 債	1.55	1.64
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	△ 1.56	1.20
貸 付 金	2.51	2.44
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.64	1.66
うち 海 外 投 融 資	△ 1.56	1.20

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	410,321	422,376	12,055	13,025	970	444,449	465,338	20,888	20,989	101
責任準備金対応債券	301,524	311,547	10,022	10,304	281	248,122	259,900	11,777	11,779	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	69,410	69,742	332	767	435	61,968	62,796	827	1,197	369
公 社 債	53,022	53,628	605	704	98	47,395	48,083	687	917	229
株 式	1,490	1,450	△ 40	41	81	1,807	1,806	△ 1	92	93
外 国 証 券	5,093	4,857	△ 236	19	255	3,672	3,806	133	180	46
公 社 債	5,093	4,857	△ 236	19	255	3,672	3,806	133	180	46
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	404	406	2	3	0	139	145	6	6	—
譲渡性預金	9,400	9,400	—	—	—	8,954	8,954	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	781,256	803,666	22,410	24,097	1,687	754,541	788,035	33,494	33,966	472
公 社 債	763,888	786,569	22,681	24,029	1,348	738,987	772,334	33,346	33,678	332
株 式	1,490	1,450	△ 40	41	81	1,807	1,806	△ 1	92	93
外 国 証 券	6,073	5,839	△ 234	23	257	4,652	4,793	141	188	46
公 社 債	6,073	5,839	△ 234	23	257	4,652	4,793	141	188	46
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	404	406	2	3	0	139	145	6	6	—
譲渡性預金	9,400	9,400	—	—	—	8,954	8,954	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成22年度末が1,490億円、△ 40億円、平成23年度末が1,807億円、△ 1億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	9
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,400	1,409

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,253	2,253	—	—	—	2,427	2,427	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,293	2,253	△ 40	41	81	2,428	2,427	△ 1	92	93

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 (平成23年 3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		2,046,178	1,224,924
現 金		5,417	5,514
預 貯 金		2,040,760	1,219,410
コ ー ル ロ ー ン		595,689	597,714
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,266,649	1,972,888
買 入 金 銭 債 権		40,698	14,591
金 銭 の 信 託		225,365	242,747
有 価 証 券		77,173,062	74,587,160
国 債		64,103,036	59,962,157
地 方 債		6,255,799	7,777,903
社 債		6,090,524	6,227,510
株 式		—	984
外 国 証 券		723,702	618,605
貸 付 金		14,547,498	13,929,040
保 険 約 款 貸 付		10,060	20,993
一 般 貸 付		461,098	578,602
機 構 貸 付		14,076,339	13,329,443
有 形 固 定 資 産		89,812	85,832
土 地		40,726	40,726
建 物		34,028	33,302
リ ー ス 資 産		1,052	1,063
建 設 仮 勘 定		31	10
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		13,973	10,730
無 形 固 定 資 産		95,974	102,155
ソ フ ト ウ ェ ア		95,951	102,128
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		22	27
代 理 店 貸 付		127,916	115,185
そ の 他 資 産		269,188	447,715
未 収 金		48,062	88,884
未 払 費 用		549	594
未 収 収 益		215,776	351,417
預 託 金		1,344	1,660
仮 払 金		1,846	3,415
そ の 他 の 資 産		1,609	1,742
繰 延 税 金 資 産		309,781	369,795
貸 倒 引 当 金		△ 1,050	△ 1,079
資 産 の 部 合 計		96,786,765	93,688,672



科 目	期 別	平成22年度末 (平成23年 3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)
		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		92,817,891	88,651,016
支 払 備 金		1,020,922	995,735
責 任 準 備 金		89,164,763	85,143,840
契 約 者 配 当 準 備 金		2,632,205	2,511,441
再 保 險 借 債		222	266
そ の 他 負 債		2,293,130	3,230,062
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,477,611	2,442,224
未 払 法 人 税 等		18,876	23,461
未 払 金		635,443	602,443
未 払 費 用		12,129	11,267
前 受 収 益		0	0
預 り 金		13,501	12,293
機 構 預 り 金		121,910	104,224
金 融 派 生 商 品		1,379	658
リ ー ス 債 務		1,105	1,116
資 産 除 去 債 務		15	15
仮 受 金		10,280	31,907
そ の 他 の 負 債		876	451
保 険 金 等 支 払 引 当 金		2,303	—
退 職 給 付 引 当 金		55,721	56,870
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		131	162
価 格 変 動 準 備 金		409,674	458,215
負 債 の 部 合 計		95,579,075	92,396,595
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		186,466	234,881
利 益 準 備 金		5,422	9,285
そ の 他 利 益 剰 余 金		181,044	225,596
繰 越 利 益 剰 余 金		181,044	225,596
株 主 資 本 合 計		1,186,511	1,234,926
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,179	57,151
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		21,179	57,151
純 資 産 の 部 合 計		1,207,690	1,292,077
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		96,786,765	93,688,672

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		13,375,468	12,538,618
保 険 料 等 収 入		7,342,346	6,856,486
保 険 料 益		7,342,346	6,856,486
資 産 運 用 収 益		1,662,800	1,631,764
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,579,689	1,541,132
預 貯 金 利 息		710	580
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		1,179,452	1,191,184
貸 付 金 利 息		7,787	9,519
機 構 貸 付 金 利 息		389,279	337,466
そ の 他 利 息 配 当 金		2,459	2,381
金 銭 の 信 託 運 用 益		15,714	—
有 価 証 券 売 却 益		66,968	90,324
有 価 証 券 償 還 益		54	55
そ の 他 運 用 収 益		373	252
そ の 他 経 常 収 益		4,370,320	4,050,367
支 払 備 金 戻 入 額		110,871	25,187
責 任 準 備 金 戻 入 額		4,252,336	4,020,923
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		4,610	2,303
そ の 他 の 経 常 収 益		2,502	1,953
経 常 費 用		12,953,261	12,007,229
保 険 金 等 支 払 金		12,274,910	11,338,440
保 険 金		12,061,934	10,997,839
年 給 付 金		84,051	138,502
解 約 返 戻 金		13,415	19,842
そ の 他 返 戻 金		60,825	102,919
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		54,684	79,336
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		17,765	13,328
資 産 運 用 費 用		17,765	13,328
支 払 利 息		47,299	63,040
金 銭 の 信 託 運 用 損		2,040	1,964
有 価 証 券 売 却 損		—	26,298
有 価 証 券 評 価 損		24,965	30,200
有 価 証 券 償 還 損		16,970	—
金 融 派 生 商 品 費 用		78	77
為 替 差 損		178	331
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,035	3,131
そ の 他 運 用 費 用		19	23
事 業 費 用		1,010	1,013
そ の 他 経 常 費 用		535,591	516,039
税 金 費 用		77,694	76,380
減 価 償 却 費		38,591	37,922
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		36,786	37,062
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		1,461	1,099
そ の 他 の 経 常 費 用		35	31
経 常 利 益		819	265
経 常 利 益		422,207	531,388

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		11,747	—
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		11,734	—
そ の 他 特 別 利 益		13	—
特 別 損 失		221	50,481
固 定 資 産 等 処 分 損		177	1,780
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	48,541
災 害 に よ る 損 失		26	158
そ の 他 特 別 損 失		16	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		311,922	271,963
税 引 前 当 期 純 利 益		121,811	208,944
法 人 税 及 び 住 民 税		150,494	214,800
法 人 税 等 調 整 額		△ 105,959	△ 73,589
法 人 税 等 合 計		44,535	141,210
当 期 純 利 益		77,276	67,734

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		121,811	208,944
減価償却費		36,786	37,062
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 110,871	△ 25,187
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 4,252,336	△ 4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額		17,765	13,328
契約者配当準備金繰入額		311,922	271,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		148	29
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 4,610	△ 2,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,573	1,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		35	31
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△ 11,734	48,541
利息及び配当金等収入		△ 1,579,689	△ 1,541,132
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)		△ 15,714	26,298
有価証券関係損益 (△は益)		△ 25,008	△ 60,102
支払利息		2,040	1,964
金融派生商品損益 (△は益)		178	331
為替差損益 (△は益)		2,035	3,131
有形固定資産関係損益 (△は益)		177	362
災害損失		26	158
代理店貸の純増減額 (△は増加)		△ 16,409	12,731
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 32,591	△ 43,262
再保険借の純増減額 (△は減少)		△ 30	44
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 42,661	△ 22,291
その他		76	1,529
小 計		△ 5,597,078	△ 5,087,602
利息及び配当金等の受取額		1,696,481	1,470,434
利息の支払額		△ 2,041	△ 1,978
契約者配当金の支払額		△ 374,860	△ 405,549
法人税等の支払額		△ 117,413	△ 168,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,394,912	△ 4,192,768

科 目	期 別	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 31,157,189	△ 30,579,814
コールローンの償還による収入		30,915,389	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出		△ 62,296	△ 123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入		29,997	149,993
金銭の信託の増加による支出		△ 123,700	△ 40,000
金銭の信託の減少による収入		64,476	37
有価証券の取得による支出		△ 10,694,031	△ 11,307,874
有価証券の売却・償還による収入		13,649,563	13,482,337
貸付けによる支出		△ 2,350,817	△ 2,068,102
貸付金の回収による収入		4,063,828	2,699,968
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（△は減少）		△ 18,527	258,374
その他		△ 113,553	383,480
資産運用活動計		4,203,140	3,432,696
（営業活動及び資産運用活動計）		△ 191,771	△ 760,071
有形固定資産の取得による支出		△ 3,471	△ 5,499
有形固定資産の売却による収入		2	—
無形固定資産の取得による支出		△ 37,440	△ 36,084
子会社株式の取得による支出		—	△ 984
その他		8,780	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,171,012	3,391,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 254	△ 280
配当金の支払額		△ 17,531	△ 19,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,785	△ 19,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 241,685	△ 821,254
現金及び現金同等物期首残高		2,287,864	2,046,178
現金及び現金同等物期末残高		2,046,178	1,224,924

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		405,044	405,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高		95,000	95,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高		500,044	500,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1,915	5,422
当期変動額			
剰余金の配当		3,506	3,863
当期変動額合計		3,506	3,863
当期末残高		5,422	9,285
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		124,806	181,044
当期変動額			
剰余金の配当		△ 21,037	△ 23,182
当期純利益		77,276	67,734
当期変動額合計		56,238	44,551
当期末残高		181,044	225,596
利益剰余金合計			
当期首残高		126,722	186,466
当期変動額			
剰余金の配当		△ 17,531	△ 19,319
当期純利益		77,276	67,734
当期変動額合計		59,744	48,415
当期末残高		186,466	234,881

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		1,126,766	1,186,511
当期変動額			
剰余金の配当		△ 17,531	△ 19,319
当期純利益		77,276	67,734
当期変動額合計		59,744	48,415
当期末残高		1,186,511	1,234,926
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		42,599	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 21,420	35,971
当期変動額合計		△ 21,420	35,971
当期末残高		21,179	57,151
評価・換算差額等合計			
当期首残高		42,599	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 21,420	35,971
当期変動額合計		△ 21,420	35,971
当期末残高		21,179	57,151
純資産合計			
当期首残高		1,169,366	1,207,690
当期変動額			
剰余金の配当		△ 17,531	△ 19,319
当期純利益		77,276	67,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 21,420	35,971
当期変動額合計		38,323	84,387
当期末残高		1,207,690	1,292,077

## 注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

###### ① 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

###### ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

###### ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

・・・移動平均法による原価法

###### ④ その他有価証券

###### (i) 時価のあるもの

・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

###### (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

・・・移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。



(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）  
リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、Ⅳ分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約によ

る時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、166,636 百万円であります。

#### (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(1) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

(2) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしております。
- ② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

### 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (i) 市場リスクの管理

###### (イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

###### (ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

###### (ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッ

シュ・フローを勘案したV a Rにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(二) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,224,924	1,224,924	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	895,400	895,400	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—
その他有価証券	14,591	14,591	—
金銭の信託	242,747	242,747	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—
貸付金（※1）	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	—
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,830,304	96,250,689	4,420,385
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,442,224	—
負債計	2,442,224	2,442,224	—
デリバティブ取引（※2）	(658)	(658)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	—
デリバティブ取引計	(658)	(658)	—

（※1）貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項  
資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額		
				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	242,861	242,747	△ 114	9,257	9,372

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について 22,938百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
	① 国債	814,957	806,369	△ 8,587
	② 地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	③ 社債	129,873	129,450	△ 423
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合計	44,444,928	46,533,803	2,088,875	

(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	33,655	33,499	△ 155
	① 国債	6,059	6,054	△ 5
	② 地方債	22,589	22,445	△ 143
	③ 社債	5,006	4,999	△ 6
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計	24,812,291	25,990,069	1,177,778	

- (iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

- (iv) その他有価証券の当期中の売却額は 378,999 百万円であり、売却益の合計額は 26,217 百万円、売却損の合計額は 30,200 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
	小計	4,578,040	4,688,513	110,472
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	350,571	327,629	△ 22,942
	① 国債	25,000	25,000	△ 0
	② 地方債	39,214	39,199	△ 14
	③ 社債	286,357	263,429	△ 22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	△ 4,667
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	895,400	895,400	-
	小計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

- (※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。



## ⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

- ① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
- ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	—	—	—	—	—
負債計	2,442,224	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 306,521百万円です。
5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,069,804百万円です。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 2,135,702百万円です。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当期末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円です。
6. 期末日が支払期日である機構貸付の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,763百万円です。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は317百万円、金銭債務の総額は127,957百万円です。
9. 繰延税金資産の総額は、409,536百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,016百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金 270,501百万円、支払備金 48,270百万円、価格変動準備金 45,025百万円、退職給付引当金 17,814百万円及びその他有価証券評価差額金 11,456百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 37,053百万円です。
10. 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 30.58%です。
11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は59,553百万円減少し、法人税等調整額は63,885百万円増加しております。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,632,205百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	405,549百万円
ハ. 利息による増加等	13,328百万円
ニ. 年金買増しによる減少	505百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円
ヘ. 当期末現在高	2,511,441百万円

13. 関係会社の株式は984百万円であります。

14. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。

15. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

16. 1株当たりの純資産額は、64,603円86銭であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△ 53,799百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,070百万円
ハ. 退職給付引当金（イ+ロ）	△ 56,870百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は7,504百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益は3,386円70銭であります。
6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。
7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。
8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。
9. 退職給付費用の総額は、3,888百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ. 勤務費用	3,201百万円
ロ. 利息費用	899百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円
<hr/>	
ニ. 退職給付費用	3,888百万円
10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

### ・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	郵便局 株式会社	なし	保険業務 代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997

### 取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,224,924 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,224,924 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	19,319百万円
ロ. 1株当たり配当額	965円95銭
ハ. 効力発生日	平成23年5月25日

なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,933百万円
ロ. 1株当たり配当額	846円68銭
ハ. 効力発生日	平成24年5月16日

なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	484,474	571,631
キャピタル収益	82,683	90,324
金銭の信託運用益	15,714	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	66,968	90,324
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	48,825	66,171
金銭の信託運用損	—	26,298
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,965	30,200
有価証券評価損	16,970	—
金融派生商品費用	178	331
為替差損	2,035	3,131
その他キャピタル費用	4,674	6,209
キャピタル損益 B	33,857	24,153
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	518,331	595,785
臨時収益	64,635	102,240
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	64,635	102,240
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	160,759	166,636
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	160,759	166,636
臨時損益 C	△ 96,124	△ 64,396
経常利益 A + B + C	422,207	531,388

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成22年度：4,674百万円、平成23年度：6,209百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成22年度：160,759百万円、平成23年度：166,636百万円）を記載しております。



(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益	4,844	5,716
逆ざや	△ 1,393	△ 615
危険差	3,572	3,819
費差	2,665	2,512

(注) 1. 逆ざやについては、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金  
[1.83%] [1.91%] [83兆5,230億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	14,621,050	14,397,075
合計	14,621,050	14,397,075

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,675,277	4,791,822
資本金等	1,167,192	1,217,992
価格変動準備金	409,674	458,215
危険準備金	2,885,996	2,783,755
一般貸倒引当金	40	64
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	29,881	74,473
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 25,606	△ 3,109
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099	260,430
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810,314	717,284
保険リスク相当額 $R_1$	180,562	177,029
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	143,208	127,502
予定利率リスク相当額 $R_2$	256,814	237,506
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	463,176	391,245
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,875	18,665
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.9%	1,336.1%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成22年度末に開示した数値です。

## (参考) 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,760,944
資本金等	1,167,192
価格変動準備金	409,674
危険準備金	2,885,996
一般貸倒引当金	40
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	29,881
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 25,606
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	85,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	522,707
保険リスク相当額 $R_1$	180,562
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	143,208
予定利率リスク相当額 $R_2$	61,379
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	330,584
経営管理リスク相当額 $R_4$	14,314
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,821.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

### 13. 平成 23 年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
経常収益	—	12,538,624
経常利益	—	531,208
当期純利益	—	70,065
包括利益	—	106,037

項 目	平成22年度末	平成23年度末
総資産	—	93,690,824
連結ソルベンシー・マージン比率	—	1,337.0%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		—	1,227,784
コ ー ル ロ ー ン		—	597,714
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	1,972,888
買 入 金 銭 債 権		—	14,591
金 銭 の 信 託		—	242,747
有 価 証 券		—	74,586,176
貸 付 金		—	13,929,040
有 形 固 定 資 産		—	85,968
土 地		—	40,728
建 物		—	33,347
リ ー ス 資 産		—	1,139
建 設 仮 勘 定		—	10
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—	10,741
無 形 固 定 資 産		—	101,893
ソ フ ト ウ ェ ア		—	101,839
リ ー ス 資 産		—	26
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		—	27
代 理 店 貸		—	115,185
そ の 他 資 産		—	447,734
繰 延 税 金 資 産		—	370,179
貸 倒 引 当 金		—	△ 1,079
資 産 の 部 合 計		—	93,690,824

科 目	期 別	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		—	88,651,016
支 払 備 金		—	995,735
責 任 準 備 金		—	85,143,840
契 約 者 配 当 準 備 金		—	2,511,441
再 保 險 借		—	266
そ の 他 負 債		—	3,229,450
退 職 給 付 引 当 金		—	57,299
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		—	166
価 格 変 動 準 備 金		—	458,215
負 債 の 部 合 計		—	92,396,415
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		—	500,000
資 本 剰 余 金		—	500,044
利 益 剰 余 金		—	237,213
株 主 資 本 合 計		—	1,237,257
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	57,151
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		—	57,151
純 資 産 の 部 合 計		—	1,294,408
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		—	93,690,824

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		—	12,538,624
保 険 料 等 収 入		—	6,856,486
資 産 運 用 収 益		—	1,631,764
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		—	1,541,132
有 価 証 券 売 却 益		—	90,324
有 価 証 券 償 還 益		—	55
そ の 他 運 用 収 益		—	252
そ の 他 経 常 収 益		—	4,050,373
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	4,020,923
そ の 他 の 経 常 収 益		—	29,450
経 常 費 用		—	12,007,416
保 険 金 等 支 払 金		—	11,338,440
保 険 金		—	10,997,839
年 給 付 金		—	138,502
解 約 返 戻 金		—	19,842
そ の 他 返 戻 金		—	102,919
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	79,336
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	13,328
資 産 運 用 費 用		—	13,328
支 払 利 息		—	63,040
金 銭 の 信 託 運 用 損 失		—	1,964
有 価 証 券 売 却 損 失		—	26,298
有 価 証 券 償 還 損 失		—	30,200
金 融 派 生 商 品 費 用		—	77
為 替 差 損 失		—	331
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	3,131
そ の 他 運 用 費 用		—	23
事 業 費 用		—	1,013
そ の 他 経 常 費 用		—	516,171
経 常 利 益		—	76,434
特 別 利 益		—	531,208
負 の の れ ん 発 生 益		—	2,453
特 別 損 失		—	2,453
固 定 資 産 等 処 分 損 失		—	50,481
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	1,780
災 害 に よ る 損 失		—	48,541
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	158
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		—	271,963
法 人 税 及 び 住 民 税 等		—	211,218
法 人 税 等 調 整 額		—	214,933
法 人 税 等 合 計		—	△ 73,780
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		—	141,152
少 数 株 主 利 益		—	70,065
当 期 純 利 益		—	—
		—	70,065



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		—	70,065
その他の包括利益		—	35,971
その他有価証券評価差額金		—	35,971
包 括 利 益		—	106,037
親会社株主に係る包括利益		—	106,037
少数株主に係る包括利益		—	—

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		—	211,218
減価償却費		—	37,071
負ののれん発生益		—	△ 2,453
支払備金の増減額 (△は減少)		—	△ 25,187
責任準備金の増減額 (△は減少)		—	△ 4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額		—	13,328
契約者配当準備金繰入額		—	271,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—	29
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 2,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	1,158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	32
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		—	48,541
利息及び配当金等収入		—	△ 1,541,132
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)		—	26,298
有価証券関係損益 (△は益)		—	△ 60,102
支払利息		—	1,964
金融派生商品損益 (△は益)		—	331
為替差損益 (△は益)		—	3,131
有形固定資産関係損益 (△は益)		—	362
災害損失		—	158
代理店貸の純増減額 (△は増加)		—	12,731
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		—	△ 43,210
再保険借の純増減額 (△は減少)		—	44
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		—	△ 22,345
その他		—	1,529
小 計		—	△ 5,087,765
利息及び配当金等の受取額		—	1,470,434
利息の支払額		—	△ 1,978
契約者配当金の支払額		—	△ 405,549
法人税等の支払額		—	△ 168,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 4,192,924

科 目	期 別	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		—	△ 30,579,814
コールローンの償還による収入		—	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出		—	△ 123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	149,993
金銭の信託の増加による支出		—	△ 40,000
金銭の信託の減少による収入		—	37
有価証券の取得による支出		—	△ 11,307,874
有価証券の売却・償還による収入		—	13,482,337
貸付けによる支出		—	△ 2,068,102
貸付金の回収による収入		—	2,699,968
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（△は減少）		—	258,374
その他		—	383,480
資産運用活動計		—	3,432,696
（営業活動及び資産運用活動計）		—	△ 760,227
有形固定資産の取得による支出		—	△ 5,504
無形固定資産の取得による支出		—	△ 35,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		—	1,772
その他		—	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	3,394,131
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		—	△ 282
配当金の支払額		—	△ 19,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 19,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		—	△ 818,394
現金及び現金同等物期首残高		—	2,046,178
現金及び現金同等物期末残高		—	1,227,784

## (6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		—	500,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	500,000
資本剰余金			
当期首残高		—	500,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	500,044
利益剰余金			
当期首残高		—	186,466
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 19,319
当期純利益		—	70,065
当期変動額合計		—	50,746
当期末残高		—	237,213
株主資本合計			
当期首残高		—	1,186,511
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 19,319
当期純利益		—	70,065
当期変動額合計		—	50,746
当期末残高		—	1,237,257
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		—	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	35,971
当期変動額合計		—	35,971
当期末残高		—	57,151
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		—	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	35,971
当期変動額合計		—	35,971
当期末残高		—	57,151
純資産合計			
当期首残高		—	1,207,690
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 19,319
当期純利益		—	70,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	35,971
当期変動額合計		—	86,718
当期末残高		—	1,294,408

## 注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (連結財務諸表の作成方針)

当連結会計年度から、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成方針は次のとおりであります。

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社数	1社
連結される子会社の名称	かんぼシステムソリューションズ株式会社

当連結会計年度から、新たに取得したかんぼシステムソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第4四半期連結会計期間以降のみを連結しております。

#### 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

#### 3. のれんの償却に関する事項

負ののれんは、当該負ののれんが発生した当連結会計年度に全額償却しております。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

##### ① 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

##### ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

##### ③ その他有価証券

##### (i) 時価のあるもの

・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

##### (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

・・・移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）  
リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (9) 役員退職慰労引当金の計上方法

当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (10) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (11) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (12) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、166,636百万円であります。

#### (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

## 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをや為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 市場リスクの管理

##### (イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

##### (ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為



替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、V a Rにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、A L Mに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したV a Rにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,227,784	1,227,784	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	895,400	895,400	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—
その他有価証券	14,591	14,591	—
金銭の信託	242,747	242,747	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—
貸付金（※1）	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	—
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,833,164	96,253,549	4,420,385
債券貸借取引受入担保金（※2）	2,442,224	2,442,224	—
負債計	2,442,224	2,442,224	—
デリバティブ取引（※3）	(658)	(658)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	—
デリバティブ取引計	(658)	(658)	—

（※1）貸倒引当金を控除しております。

（※2）債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項  
資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。  
 (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	242,861	242,747	△ 114	9,372

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について 22,938 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 140,000 百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
	① 国債	814,957	806,369	△ 8,587
	② 地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	③ 社債	129,873	129,450	△ 423
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

- (ii) 責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	33,655	33,499	△ 155
	① 国債	6,059	6,054	△ 5
	② 地方債	22,589	22,445	△ 143
	③ 社債	5,006	4,999	△ 6
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

(iii) その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 378,999 百万円であり、売却益の合計額は 26,217 百万円、売却損の合計額は 30,200 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
	小計	4,578,040	4,688,513	110,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	350,571	327,629	△ 22,942
	① 国債	25,000	25,000	△ 0
	② 地方債	39,214	39,199	△ 14
	③ 社債	286,357	263,429	△ 22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	△ 4,667
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	895,400	895,400	-
	小計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

## ⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

- ① 為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。
- ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価を含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	—	—	—	—	—
負債計	2,442,224	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）306,521百万円であります。
5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,069,804百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,135,702百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせず、所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円であります。
6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,818百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は、409,923百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,019百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金270,501百万円、支払備金48,270百万円、価格変動準備金45,025百万円、退職給付引当金17,974百万円及びその他有価証券評価差額金11,456百万円あります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金37,053百万円あります。
9. 当連結会計年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正30.25%であります。
10. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は、59,581百万円減少し、法人税等調整額は63,912百万円増加しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,632,205 百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549 百万円
ハ. 利息による増加等	13,328 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	505 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963 百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,511,441 百万円

12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 71,042,150 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,674,473 百万円、価格変動準備金 437,490 百万円を積み立てております。

13. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金 104,224 百万円を含んでおります。機構預り金とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

14. 1 株当たりの純資産額は、64,720 円 44 銭であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 9,542 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△ 54,229 百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,070 百万円
ハ. 退職給付引当金（イ+ロ）	△ 57,299 百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14 年



(連結損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 67,793 百万円、外国証券 22,530 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 159 百万円、外国証券 30,040 百万円であります。
3. 金銭の信託運用損には、評価損が 22,938 百万円含まれております。
4. 1株当たりの当期純利益は 3,503 円 28 銭であります。
5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 3,292,716 百万円含まれております。
6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 10,976,623 百万円含まれております。
7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 259,545 百万円を繰り入れております。

8. 退職給付費用の総額は、3,925 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ. 勤務費用	3,238 百万円
ロ. 利息費用	899 百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212 百万円
ニ. 退職給付費用	3,925 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	郵便局 株式会社	なし	保険業務 代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997

取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。
2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

#### その他有価証券評価差額金

当期発生額	86,038 百万円
組替調整額	△ 36,491 百万円
税効果調整前	49,547 百万円
税効果額	△ 13,575 百万円
その他有価証券評価差額金	35,971 百万円
その他の包括利益合計	35,971 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,227,784 百万円
現金及び現金同等物	1,227,784 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 23 年 5 月 24 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	19,319 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	965 円 95 銭
ハ. 効力発生日	平成 23 年 5 月 25 日

なお、基準日は平成 23 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成 24 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,933 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	846 円 68 銭
ハ. 効力発生日	平成 24 年 5 月 16 日

なお、基準日は平成 24 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 23 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,794,151
資本金等	1,220,324
価格変動準備金	458,215
危険準備金	2,783,755
異常危険準備金	—
一般貸倒引当金	64
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	74,473
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,111
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $[\{(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9\}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	717,130
保険リスク相当額 $R_1$	177,029
一般保険リスク相当額 $R_5$	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	127,502
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	237,506
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	391,077
経営管理リスク相当額 $R_4$	18,662
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成23年度末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

### 【投資状況】

#### ①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（S P E s）一般	—	—	—
A B C P	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
S I V	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—

#### ②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（C D O）	—	—	—
A B S - C D O	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
C L O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
C B O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMB S	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

### ④商業用不動産担保証券（CMB S）

商業用不動産担保証券（CMB S）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成23年3月末		
商業用不動産担保証券（CMB S）	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

### ⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成23年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電機	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

### ⑥その他（※）

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,341	145	12

※ 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。

※ 2 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以上